

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ パ イ プ た ば こ 葉 巻 た ば こ 刻 み た ば こ 加 熱 式 た ば こ か み 用 の 製 造 た ば こ か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		千本 1,961,941	千円 14,953,918
		97	737
		74,298	566,297
		-	-
		110,029	838,638
		-	-
		3	22
計		2,146,367	16,359,612
手 持 品 課 税 額			96
合 計 税 額			16,359,708
控 除 税 額			167,172
差 引 税 額			16,192,536
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		X
	重		X
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原 料 事 務 所	-
	そ の 他	-
法 定 製 造 場		5
合 計		5

調査時点： 令和5年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kL	千円
移 出 数 量		1,593,333	
エタノール相当数量		32,799	
欠減控除数量		21,067	
場内消費数量		-	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		1,539,467	82,823,302
控 除 税 額			-
差 引 計			82,823,302
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			82,823,302
課 税 人 員			人 48
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			14,640,805

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告
又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	3
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		12
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	7
	ゴ ム 用	3
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	5
	接 着 剤 用	-
	洗 淨 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		71
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		4
合 計		122

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 数 出 量	エタノール 相当数量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kL	kL	kL	kL	kL	kL	千円	千円	千円
平 成 30 年 度	1,615,835	24,569	21,482	-	-	1,569,784	84,454,379	-	84,454,375
令 和 元 年 度	2,042,440	30,902	27,156	-	-	1,984,382	106,759,740	-	106,759,738
令 和 2 年 度	1,820,734	26,156	24,227	-	6	1,770,357	95,244,878	-	95,244,876
令 和 3 年 度	1,784,110	29,891	23,682	135	-	1,730,671	93,102,859	-	93,102,857
令 和 4 年 度	1,593,333	32,799	21,067	-	-	1,539,467	82,823,302	-	82,823,302

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL	千円
		397	5,066
	うち軽減税率		
	沖縄路線航空機に係る軽減	-	-
控 除 税 額			
			3
	うち軽減税率		
	沖縄路線航空機に係る軽減	-	-
差 引 計			
			5,063
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計			5,063
課 税 人 員			人
還 付 金 額			52
			千円
			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		場 15
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	89
合 計		104

調査時点： 令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
平成30年度	450	8,100
令和元年度	396	7,125
令和2年度	418	7,524
令和3年度	378	3,646
令和4年度	397	5,066

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
		t	千円
移 出 重 量		13,769	240,956
控 除 税 額			276
差 引 計			240,615
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		41
	重		-
合 計		13,769	240,656
課 税 人 員			人 1,412
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
営 業 用 ス タ ン ド		場 98
自 家 用 ス タ ン ド		12
着 脱 式 容 器 充 て ん 場		7
そ の 他		6
合 計		123
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和5年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 30 年 度	21,611	378,186
令 和 元 年 度	20,099	351,736
令 和 2 年 度	14,630	256,047
令 和 3 年 度	13,809	241,647
令 和 4 年 度	13,769	240,956

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原 油		kl	千円
石 油 製 品		-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素		t	-
石 炭		-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 35,633
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点： 令和5年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な っ (第9条関係)		千円 3	人 5
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		363,267	352
書 式 表 示 (第11条関係)		1,125,644	3,425
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		699,360	10
計		2,188,274	3,792
充 当 税 額		9,974	
差 引 計		2,178,300	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		37,834	件 448
還 付 金 額		25,550	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 191
	設 置 台 数		台 234

調査期間等：令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な っ	印 紙 税 の 納 付 用 の 計 器 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の によるもの	合 計	
平 成 30 年 度	千円 10	千円 425,116	千円 1,000,733	千円 998,625	千円 2,424,484	人 3,995
令 和 元 年 度	7	371,486	962,932	983,004	2,317,430	3,837
令 和 2 年 度	17	331,052	921,243	986,781	2,239,094	3,744
令 和 3 年 度	133	305,830	905,158	959,365	2,170,486	3,739
令 和 4 年 度	3	363,267	1,125,644	699,360	2,188,274	3,792

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kwh	千円
平成 30 年 度		26,035,760	9,763,409
令和 元 年 度		25,333,699	9,500,137
令和 2 年 度		25,287,958	9,482,984
令和 3 年 度		25,448,856	9,543,321
令和 4 年 度		25,799,370	9,674,763
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	25,657,311	
	定額料金制の供給販売電気	91,578	
	計量自家使用販売電気	38,571	
	推計自家使用販売電気	11,910	
計		25,799,370	9,674,763
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	人 1

調査時点：令和5年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
平成 30 年 度		—	—
令和 元 年 度		—	—
令和 2 年 度		—	—
令和 3 年 度		—	—
令和 4 年 度		—	—
加 算 税	不 納 付		—
	重		—
合 計			—
還 付 金 額			—

調査期間等： 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの本邦からの出国に係る
人員及び税額について、令和4年6月1日から令和5年5月31日までの
納付実績及び令和4年4月1日から令和5年3月31日までに税務署長が
行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 —

調査時点：令和5年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務
のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」
を提出した事業者を示したものである。